

平成13年12月期 中間決算短信（連結）



平成13年8月31日

会社名 グローバルメディアオンライン株式会社
 コード番号 9449
 本社所在地 東京都渋谷区桜丘町26番1号

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 姫路芳宏

TEL (03) 5456 - 2555

取締役会決議日 平成13年8月31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成13年12月期中間期の連結業績（平成13年1月1日～平成13年6月30日）

（注）1. 当期が連結中間決算の初年度であるため、平成12年12月中間期につきましては記載しておりません。

2. 当期より連結中間決算を行っておりますので、対前年同中間期増減率は記載しておりません。

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月中間期	4,215	()	225	()	154	()
12年12月期	7,982		1,363		1,181	

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月中間期	61 ()	2 44		0.7	1.1	3.7
12年12月期	1,195	48 20		17.7	12.9	14.8

（注）1. 持分法投資損益 13年12月中間期 50百万円

2. 有価証券の評価損益 - 百万円 デリバティブ取引の評価損益 千円

3. 会計処理の方法の変更 有・**無**

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月中間期	14,693	8,800	59.9	342 76
12年12月期	12,819	8,814	68.8	351 20

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年12月中間期	29	2,596	1,724	6,486
12年12月期	340	2,047	5,665	7,284

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) - 社 持分法(新規) 2社 (除外) - 社

2. 平成13年12月期の連結業績予想（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

当社は四半期ごとの決算実績および事業の概況を開示することに務め、業績予想については開示しない方針であります。

企業集団の状況

当グループはグローバルメディアオンライン株式会社（以下、当社）と子会社6社と関連会社4社で構成されており、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラすなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中しております。

当グループの主な事業は、I x P関連事業およびインターネット広告メディア事業を行っているほか、これらに附帯する事業を行っております。

当グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務	主要な会社
I x P関連事業	アクセス事業	当社
	サーバー事業	当社 (株)アイル ラビッドサイト(株)
	ドメイン事業	当社
インターネット広告メディア事業	メールマガジンを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス	(株)まぐクリック
	メーリングリストを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス	フリーエムエルドットコム(株)
	オプトインメールサービス	(株)メールイン
	個人間電子メールを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス	(株)クリックメール
	パソコンのデスクトップに表示する「壁紙」を提供するサービス	(株)壁紙ドットコム
	携帯電話端末を主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス	(株)マグフォース
その他の事業	インターネット広告代理店業務	(株)サイバーエージェント
	広告スペース取引市場の提供、インターネット広告代理店業務	(株)アド・マーケットプレイス

連結子会社及び関連会社の一覧

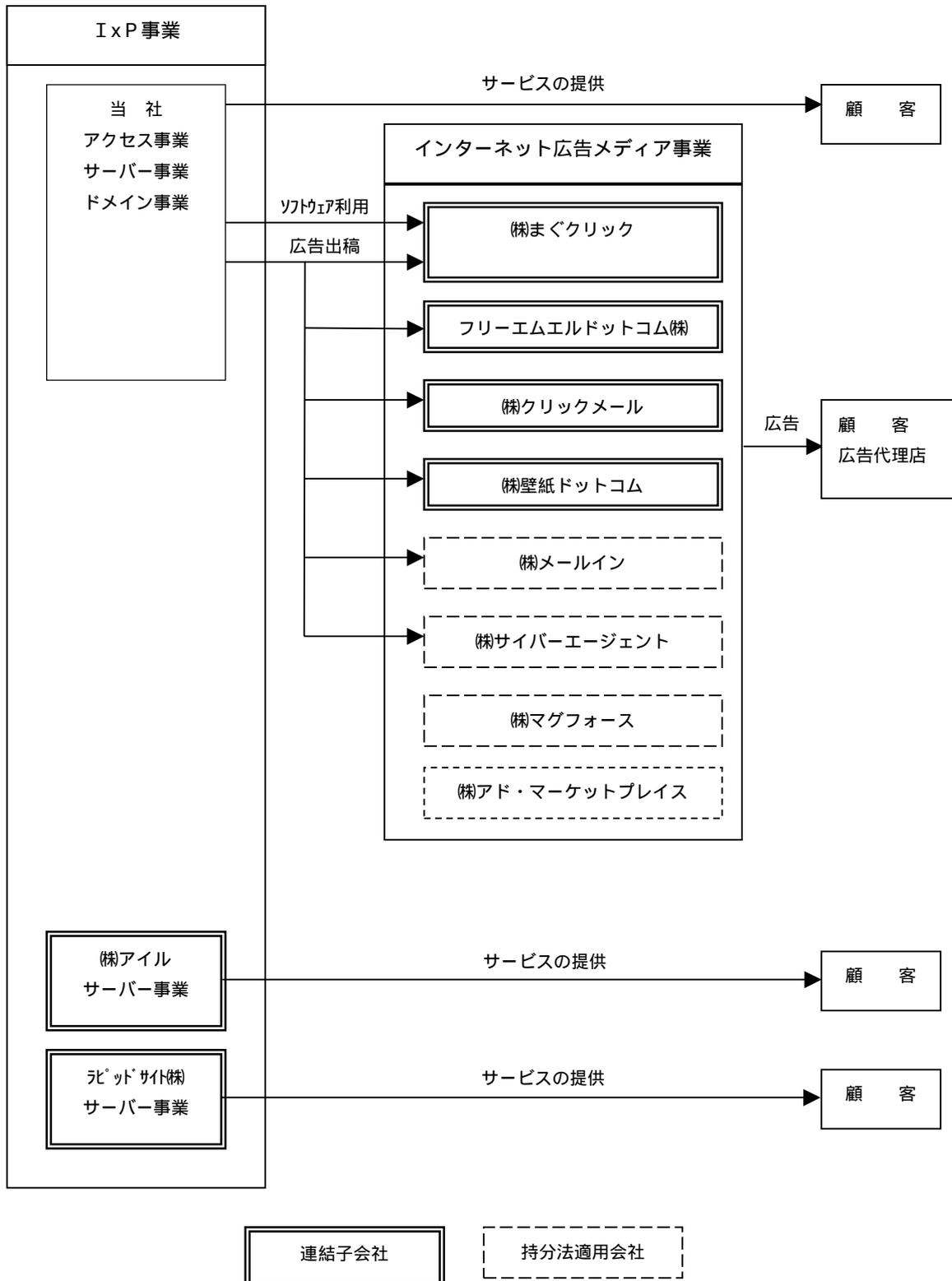
社名	当社持分比率	区分	事業内容
(株)アイル(1)	100.0%	連結子会社	サーバー事業
ラピッドサイト(株)(2)	65.0%	連結子会社	サーバー事業
(株)まぐクリック(3)	34.0%	連結子会社	メールマガジンを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス
フリーエムエルドットコム(株)	66.7%	連結子会社	メールマガジンを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス
(株)クリックメール	100.0%	連結子会社	個人間電子メールを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス
(株)壁紙ドットコム	100.0%	連結子会社	パソコンのデスクトップに表示する「壁紙」を提供するサービス
(株)マグフォース(4)	45.0%	持分法適用 関連会社	携帯電話端末を主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス
(株)サイバーエージェント(5)	21.4%	持分法適用 関連会社	インターネット広告代理店業務
(株)メールイン	35.0%	持分法適用 関連会社	オプトインメールサービス
(株)アド・マーケットプレイス(6)	27.4%	持分法適用 関連会社	広告スペース取引市場の提供、インターネット広告代理店業務

()

1. (株)アイルは、当社が平成13年5月に株式交換により完全子会社化致しました。
2. ラピッドサイト(株)は、(株)アイルが平成13年5月に発行済株式総数の65%にあたる株式を取得いたしました。
3. (株)まぐクリックの当社持株比率は34.0%ではありますが、実質的に支配している関係にあると認められるため、連結子会社としております。
(株)まぐクリックは大阪証券取引所ナスダックジャパン市場に株式を上場しております。
4. (株)マグフォースは、(株)まぐクリックが平成12年12月に新規設立として45.0%を出資しております。
5. (株)サイバーエージェントは、当社が平成13年4月3日に15.0%の株式を取得し、21.4%の出資となりました。
6. (株)サイバーコムは、平成13年4月に(株)アド・マーケットプレイスへ商号を変更しております。

[事業系統図]

事業の系統図は以下の通りになります。

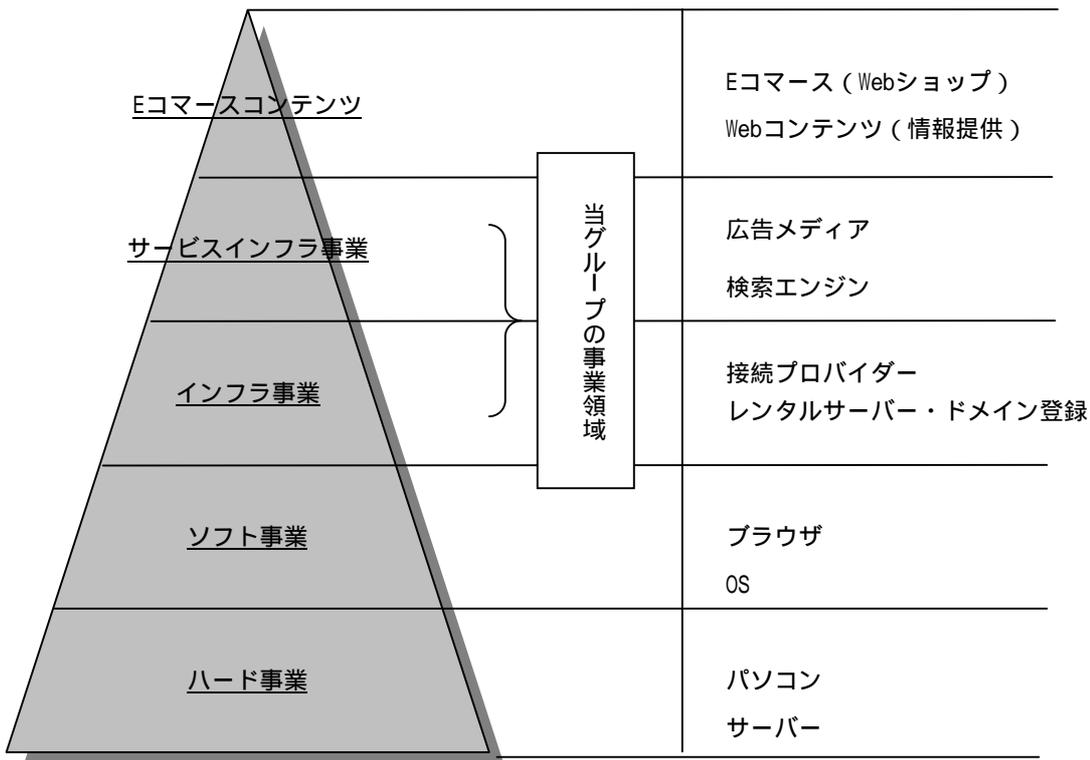


経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラすなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中し、I x P関連事業とインターネット広告メディア事業を有機的に結びつけ、互いに相乗効果を発揮させた「インターネットメディアグループ」の確立を進め、インターネットの文化と産業を創造し、社会の人々に貢献できる企業活動を目指してまいります。

(当グループの事業領域)



(インターネットビジネスの構造図)

2.利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としつつ、長期にわたり安定的な配当継続を重視するとともに、企業体質の強化と将来の事業の展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して、利益配分を決定する方針であります。

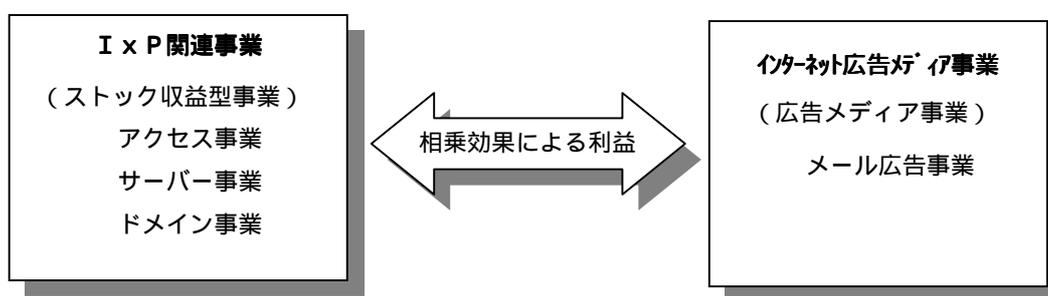
また、その他の利益還元につきましても、業績の進捗状況等に鑑み、株式分割や増配などにも積極的に取り組む方針であります。

3.中長期的な経営戦略

当企業集団は、サービス提供を主体としたI×P関連事業と広告提供を主体とするインターネット広告メディア事業を有機的に結合したメディアグループ戦略を進め、インターネット業界で圧倒的シェアを誇るギガ・ベンチャーを目指すことにより、利益と企業価値の向上を中長期的な経営戦略としております。

戦略

メディアグループ戦略



各事業の戦略

(1) I x P 関連事業

メールコマースにおける優位性

当グループはユーザー数1,628万人（平成13年6月30日現在）という圧倒的なメールメディアを有しており、当該メディアを活用することより、同業他社に対して圧倒的に優位な集客が可能となります。

商 材

アクセス事業

ブロードバンド化への対応を視野に入れ、ユーザーのニーズに対応した付加価値の高い新サービスの商品化に努め、確実なコミッション収益の獲得を目指してまいります。

サーバー事業

積極的な事業提携や買収、OEMの強化により、シェアの圧倒的な地位を目指してまいります。平成13年7月30日にマイクロソフト株式会社とホスティング分野で提携し、サーバー事業分野におけるサービスの多様化と利便性の向上に取り組んでおります。

ドメイン事業

「.info」、「.biz」などの新たなドメインの事前登録も開始し、取扱いドメインの種類を拡充してまいります。また、大手ポータルサイトとの業務提携などにより集客力の強化を進め、国内ナンバーワンのドメイン登録業者として圧倒的な地位の確立を目指してまいります。

(2)インターネット広告メディア事業

これまで構築した電子メール広告事業をオプトインメールサービス（利用者が自発的に選択した項目に関する広告や情報を電子メールで配信するサービス。あらかじめ選択された項目に応じた広告や情報を配信するため、きわめて効果の高い広告手法。）に集約し、強力なオプトインネットワークづくりに取り組んでまいります。また、パソコンにおける「壁紙」と「スクリーンセーバー」の開拓やホームページ閲覧用ブラウザとは別のウインドウ（窓）に自動的に広告を配信するシステム「ハイパーネット」に関する特許の有効的活用など新たなインターネットメディア事業へ進出し、インターネット広告メディア事業を拡充してまいります。

オプトインメールサービスの展開

当グループはメールメディアにおいて既に1,628万人のユーザー数を有し、既に国内では圧倒的1位を確立しております。このメディアスケールを活かし、オプトインメールサービスを展開することにより、安定した収益基盤の構築に取り組んでまいります。

新たなインターネットメディア商品の開発

パソコンにおける「壁紙」を提供する事業

パソコンにおける「壁紙」は、パソコン利用者にとって多種多様なニーズを有しており、かつ、その媒体としての視覚的効果は大きいといえます。当グループはこうした「壁紙」のニーズを的確に捉えた事業への進出を目指し、当該媒体の価値を最大化する事業を展開することを視野にいれております。

ハイパーシステム特許の有効的活用

ホームページ閲覧用ブラウザとは別のブラウザにより広告を表示するシステムである「ハイパーネット」に関する特許権を有しており、当該特許に関する米国内における使用権を米国ネットゼロ社に供与しております。今後は当該特許を国内のインターネットプロバイダー業者に開放し、広告媒体として確立することを目指してまいります。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

業務が拡大する中で、経営管理体制の整備、確立は重要課題となっております。今後とも安定的な業績拡大を目指すためにも、社員研修制度の充実に主眼を置いた教育体制の確立、健全なコーポレートガバナンスを目標とした経営組織体制の確立により、企業価値を最大化する効率的な組織を構築してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

今後のインターネット環境は、昨今の急速な情報技術の進歩や、政府の進めるIT基本法の制定等により、高速・大容量・高品質な通信回線（ブロードバンド）の整備が進み、インターネットは更に普及するものと思われます。また、様々な形態の電子商取引が生み出され、活発な取引が行われることにより、集客を担うインターネット広告の需要も高まるものと推測されます。

このような環境において、当グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラすなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中し、**I x P 関連事業とインターネット広告メディア事業**を有機的に結びつけ、互いに相乗効果を発揮させた「インターネットメディアグループ」戦略を進めてまいります。

I x P 関連事業については、ブロードバンド化に対応したアクセス事業の展開を進めるとともに、電子商取引の需要が見込まれるなか、企業のオンライン化を支援するサーバー事業とドメイン事業の拡充に力を注ぎ、継続的かつ安定的な事業収入基盤の構築を目指してまいります。

インターネット広告メディア事業については、これまで構築した電子メール広告事業をオプトインメールサービスに集約し、強力なオプトインネットワークづくりに取り組んでまいります。新たなインターネットメディア商品の開発を進めてまいります。

当グループは、たゆまぬベンチャー精神のもと、インターネット業界で圧倒的シェアを誇るギガ・ベンチャーを目指し、利益と企業価値の向上に努めてまいります。

経営成績

(1) 当中間会計期間の概況（平成13年1月1日～平成13年6月30日）

当中間期におけるわが国の経済は、企業部門における設備投資の伸びは鈍化し、個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いているものの、失業率は高水準で推移するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

当企業グループの経営環境におきましては、日本のインターネットの利用者数が、最近の各調査機関による発表によると、約3,000万人に達し、今後も増加傾向にあり、近年中には、利用者が1億人に達するものと思われます。また、日本のインターネット広告市場は、テレビ、新聞、雑誌、ラジオに次ぐ有力な広告媒体として、成長が期待されております。しかしながら、景気の不透明感が続くなか、これまでインターネット広告の中心でもありましたインターネット関連企業における広告への取り組みが慎重となり、インターネット広告の需要は、一時的に縮小したと思われます。

今後の傾向としましては、ブロードバンド化が進み、インターネットが社会インフラとして定着することにより、インターネット利用者が更に増加するとともに、インターネット広告の需要も高まるものと思われます。

このような状況のもと、当企業グループの当中間期における連結決算の業績ならびに個別決算の業績は以下の通りとなっております。

[連結決算]（当期より連結中間決算を行っておりますので、前年同期比は省略いたします）

業績の概況

連結売上高は4,215百万円となりました。また、連結営業利益は225百万円となり、連結経常利益につきましては154百万円となりました。

連結当期純利益につきましては、投資有価証券の減損処理に伴う評価損（68百万円）、出資金の評価損の計上（30百万円）、また、関連会社である㈱アドマーケット・プレイスの持分変動に伴うみなし損失（38百万円）などの計上により、61百万円となりました。

セグメント毎の状況

・インターネットプロバイダ関連事業

アクセス事業は「interQ ORIGINAL」のコール数減少による影響があったため、「interQ MEMBERS」の会員数の増加に関わらず、横ばいとなっております。一方、サーバー、ドメイン事業については順調に推移しております。その結果として、売上高は3,589百万円となりましたが、本社移転費用などの費用の増加により、営業利益は349百万円にとどまりました。

・インターネット広告メディア事業

また、インターネット広告メディア事業においては、連結子会社である㈱まぐクリックが21百万円の営業利益を計上しているものの、他の連結子会社については広告媒体としてのメディアの地位を確立しつつありますが、個別決算ベースでは未だ損失を計上しております。この結果、売上高は626百万円、営業損失は124百万円となりました。

キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュフロー」は税金等調整前中間純利益が7百万円に対し、法人税等の支払額が525百万円ありましたが、売上債権が大きく減少したため29百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュフロー」は主に㈱サイバーエージェントの株式取得、事務所移転に伴う保証金の増加、ソフトウェアの購入等により2,596百万円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュフロー」は主に借入による資金調達により1,724百万円の増加となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は6,486百万円となりました。

[単体決算]

当社単体決算では、営業収益は3,592百万円（前期比17.2%増）、営業利益は345百万円（前期比44.0%減）となり、経常利益は318百万円（前期比37.2%減）で当期利益は120百万円（前期比40.0%減）となりました。

なお、サービス別営業収益の内訳は以下のとおりとなっております。

サービス別営業収益（単体決算）

期 別 品 目	前中間会計期間 (自平成12年 1月 1日 至平成12年 6月30日)		当中間会計期間 (自平成13年 1月 1日 至平成13年 6月30日)		増 減 (は減)		
	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額	
interQ MEMBERS	()100,092 人	1,477,983 千円	()122,579 人	1,580,921 千円	22,487 人	102,937 千円	
interQ ORIGINAL	2,446 千コール	511,126 千円	1,102 千コール	243,160 千円	1,344 千コール	267,965 千円	
interQ OFFICE	()5,394 件	614,824 千円	()7,535 件	727,526 千円	2,141 件	112,701 千円	
お名前 .com	ドメイン 登録	35,461 件	341,501 千円	65,407 件	630,678 千円	29,946 件	289,177 千円
	レンタル サーバー			()19,223 件	226,408 千円	19,223 件	226,408 千円
まるごとサーバー			()577 件	156,456 千円	577 件	156,456 千円	
小 計		2,945,435 千円		3,565,152 千円		619,716 千円	
そ の 他		121,137 千円		27,340 千円		93,797 千円	
合 計		3,066,573 千円		3,592,492 千円		525,918 千円	

() 第2四半期末時点における継続取引のある会員数であります。

[単体四半期決算（御参考）]

単体決算における四半期ベースでの経営成績ならびに財政状態の推移、当四半期のサービス別営業収益は以下のとおりであります。

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移（単体決算）

（単位：百万円）

	12年第2四半期	12年第3四半期	12年第4四半期	13年第1四半期	13年第2四半期
営業収益	1,657	1,527	2,190	1,836	1,755
営業利益	303	203	488	260	84
経常利益	201	201	493	266	51
当期純利益	36	69	292	151	30
総資産	8,764	8,623	9,297	8,953	10,933
株主資本	7,781	7,850	8,189	8,205	8,359

サービス別営業収益（単体決算）

期 別 品 目	前第2四半期 （ 自平成12年 4月 1日 至平成12年 6月30日 ）		当第2四半期 （ 自平成13年 4月 1日 至平成13年 6月30日 ）		増 減 （ は減 ）		
	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額	
interQ MEMBERS	()100,092 人	760,760 千円	()122,579 人	784,603 千円	22,487 人	23,842 千円	
interQ ORIGINAL	1,164 千コール	238,191 千円	534 千コール	104,102 千円	630 千コール	134,088 千円	
interQ OFFICE	()5,394 件	323,128 千円	()7,535 件	365,707 千円	2,141 件	42,578 千円	
お名前 .com	ドメイン 登録	21,191 件	219,879 千円	31,348 件	287,926 千円	10,157 件	68,047 千円
	レンタル サーバー			()19,223 件	121,493 千円	19,223 件	121,493 千円
まるごとサーバー			()577 件	88,042 千円	577 件	88,042 千円	
小 計		1,541,959 千円		1,751,876 千円		209,917 千円	
そ の 他		115,116 千円		4,057 千円		111,058 千円	
合 計		1,657,075 千円		1,755,934 千円		98,858 千円	

() 第2四半期末時点における継続取引のある会員数であります。

(2) 仕入、受注及び販売の状況

1. 生産実績

該当事項はありません。

2. 仕入実績

(単位:千円)

品目	期別	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成13年1月1日	至 平成13年6月30日	自 平成12年1月1日	至 平成12年12月31日
インターネット広告メディア事業		141,288		312,548	
合計		141,288		312,548	

(注)1.金額には消費税等は含まれておりません。

2.金額は仕入額価格で表示しております。

3.インターネットプロバイダ関連事業に関しましては該当事項はありません。

3. 受注実績

(単位:千円)

品目	期別	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成13年1月1日	至 平成13年6月30日	自 平成12年1月1日	至 平成12年12月31日
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
インターネット広告メディア事業		569,319	77,030	1,342,276	136,335
合計		569,319	77,030	1,342,276	136,335

(注)1.金額には消費税等は含まれておりません。

2.インターネットプロバイダ関連事業に関しましては該当事項はありません。

4. 販売実績

(単位:千円)

品目	期別	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成13年1月1日	至 平成13年6月30日	自 平成12年1月1日	至 平成12年12月31日
インターネットプロバイダ関連事業		3,589,276		6,778,174	
インターネット広告メディア事業		626,657		1,204,038	
合計		4,215,934		7,982,213	

(注)1.金額には消費税等は含まれておりません。

2.当中間連結会計期間及び前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 平成13年6月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成12年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
流 動 資 産				
1. 現金及び預金	2	5,483,665	6,963,848	
2. 受取手形及び売掛金		1,756,896	2,196,744	
3. 有価証券		1,130,649	400,068	
4. たな卸資産		4,596	3,830	
5. 繰延税金資産		199,244	164,821	
6. その他		511,932	336,937	
貸倒引当金		379,628	285,846	
流 動 資 産 合 計		8,707,355	9,780,404	76.3
固 定 資 産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	1	66,761	7,037	
(2) 工具器具及び備品	1	197,019	56,131	
(3) その他		40,620	10,164	
有形固定資産合計		304,402	73,333	0.6
2. 無形固定資産				
(1) 営業権		27,141	32,076	
(2) ソフトウェア		462,073	253,241	
(3) 連結調整勘定		468,847	279,138	
(4) その他		189,794	195,572	
無形固定資産合計		1,147,857	760,029	5.9
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2	3,672,525	1,852,288	
(2) 保証金		545,611	218,246	
(3) 繰延税金資産		193,771	1,479	
(4) その他		121,996	134,112	
投資その他の資産合計		4,533,904	2,206,126	17.2
固 定 資 産 合 計		5,986,164	3,039,489	23.7
資 産 合 計		14,693,520	12,819,893	100.0

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 平成13年6月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成12年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	110,879		47,093	
2. 1年以内返済予定長期借入金	370,000			
3. 未払金	453,317		512,274	
4. 未払法人税等	214,081		552,310	
5. 賞与引当金	23,545		4,038	
6. その他	606,752		246,297	
流動負債合計	1,778,577	12.1	1,362,014	10.6
固定負債				
1. 社債	500		500	
2. 長期借入金	1,480,000			
3. その他	14,919			
固定負債合計	1,495,419	10.2	500	0.0
負債合計	3,273,996	22.3	1,362,515	10.6
(少数株主持分)				
少数株主持分	2,619,473	17.8	2,642,452	20.6
(資 本 の 部)				
資本金	3,229,375	22.0	3,200,649	25.0
資本準備金	4,076,647	27.8	3,920,880	30.6
連結剰余金	1,494,213	10.2	1,695,375	13.2
	8,800,235	59.9	8,816,905	68.8
自己株式	185	0.0	1,978	0.0
資本合計	8,800,050	59.9	8,814,926	68.8
負債、少数株主持分及び資本合計	14,693,520	100.0	12,819,893	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間			前連結会計年度			
	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日			要約連結損益計算書 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日			
	金額		百分比	金額		百分比	
営業収益		4,215,934	100.0		7,982,213	100.0	
事業費	1	2,051,423	48.6		3,147,071	39.4	
販売費及び一般管理費	2	1,938,760	46.0		3,471,713	43.5	
営業利益		225,750	5.4		1,363,428	17.1	
営業外収益							
1. 受取利息		8,332			20,676		
2. その他		12,530	20,862	0.5	6,889	27,565	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		2,354			2,376		
2. 新株発行費		7,781			143,542		
3. 自己株式売却損		2,098			12,086		
4. 持分法による投資損失		50,222			48,620		
5. 貸倒引当金繰入額		18,650					
6. その他の営業外費用		10,703	91,811	2.2	2,931	209,557	2.6
経常利益		154,801	3.7		1,181,437	14.8	
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		450			8,615		
2. 投資有価証券売却益					862,045	870,660	10.9
3. 持分変動に伴うみなし利益	3	450	0.0				
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		68,064					
2. 出資金評価損		30,000					
3. 固定資産除却損		11,469					
4. 持分変動に伴うみなし損失		38,391					
5. 退職金制度廃止に伴う精算金	4				40,776		
6. ドメイン関連損失	5				60,379		
7. 事業整理損	6	147,924	3.5	100,090	201,245	2.5	
税金等調整前中間(当期)純利益		7,326	0.2		1,850,852	23.2	
法人税、住民税及び事業税		147,942	3.5	777,755			
法人税等調整額		44,302	1.0	122,473	655,281	8.2	
少数株主利益又は少数株主損失		34,636	0.8		257	0.0	
中間(当期)純利益(は純損失)		61,676	1.5		1,195,313	15.0	

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日		前連結会計年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	1,695,375		456,236	
2. 過年度税効果調整額	-	1,695,375	43,825	500,062
連結剰余金増加高				
1. 連結子会社の増加による 剰余金増加高	241,524	241,524	-	-
連結剰余金減少高				
1. 配当金	125,484		-	
2. 役員賞与	10,000		-	
3. 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高	237,647		-	
4. 持分法適用会社増加に伴う 剰余金減少高	1,193		-	
5. 合併引継未処理損失	6,685	381,010	-	-
中間(当期)純利益 (純損失)		61,676		1,195,313
連結剰余金中間期末 (期末)残高		1,494,213		1,695,375

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	キャッシュ・フロー計算書 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	7,326	1,850,852
減価償却費	72,441	99,464
有形固定資産除却損	11,469	-
連結調整勘定償却額	27,931	1,737
貸倒引当金の増加額	83,250	235,706
退職給与引当金の減少額	-	6,620
自己株式売却損	2,098	12,086
投資有価証券売却益	-	8,615
受取利息及び受取配当金	8,332	20,676
支払利息	2,354	2,376
為替差益	1,862	-
新株発行費	-	143,542
投資有価証券評価損	68,064	-
出資金評価損	30,000	-
持分法による投資損失	50,222	48,620
持分変動によるみなし売却損益	38,391	862,045
売上債権の増加額	-	1,319,513
売上債権の減少額	526,254	-
その他資産の増加額	90,334	170,949
仕入債務の増加額	574	28,747
その他の負債の増加額	-	311,641
その他の負債の減少額	257,377	-
役員賞与の支払額	10,000	-
その他の営業キャッシュフロー	-	94,114
小計	552,473	252,240
利息及び配当金の受取額	11,582	16,358
利息の支払額	8,248	2,376
法人税等の支払額	525,911	607,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,896	340,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	111,697	102,834
定期預金の払戻しによる収入	93,534	87,585
有形固定資産の取得による支出	155,518	24,710
有形固定資産の売却による収入	-	309
無形固定資産の取得による支出	181,056	-
投資有価証券の取得による支出	2,018,945	2,117,286
投資有価証券の売却による収入	-	41,054
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得支出	-	5,011
株式交換による子会社資金の受入	59,516	-
出資金の取得による支出	22,219	-
貸付金の実行による支出	5,000	500,397
貸付金の回収による収入	-	1,030,397
その他投資活動による収入	127,385	25,244
その他投資活動による支出	382,058	481,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,596,058	2,047,421

財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の増減	-	2,000
長期借入れによる収入	1,850,000	-
株式の発行による収入	-	2,799,232
少数株主への株式の発行による収入	-	2,833,694
自己株式の取得売却による収支	304	34,306
配当金の支払額	125,484	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,724,211	5,665,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,862	68
現金及び現金同等物の増加（減少）額	841,950	3,277,062
現金及び現金同等物の期首残高	7,284,892	4,007,830
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	30,000	-
合併による現金及び現金同等物の増加額	12,153	-
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	6,486,957	7,284,892

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	当中間連結会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月31日	前連結会計期間 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社10社のうち、(株)まぐクリック、フリーエムエルドットコム(株)、(株)クリックメール、(株)壁紙ドットコム、(株)アイル、ラビッドサイト(株)の6社は連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)ネットカード、(株)マグプロモーションでいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>子会社7社のうち、(株)まぐクリック、フリーエムエルドットコム(株)、(株)クリックメールの3社は連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)テキストクリック、(株)ネットカードで、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用の範囲に関する事項	<p>関連会社6社のうち、(株)メールイン、(株)アドマーケットプレイス(旧(株)サイバーコム)、(株)サイバーエージェント、(株)マグフォースの4社は持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社5社(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)ネットカード、(株)マグプロモーション、Webkeepers Inc.)及び関連会社1社(ウェブガレージ(株))は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間決算日に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社4社のうち、(株)メールイン、(株)サイバーコムの2社は持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社4社(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)テキストクリック、(株)ネットカード)及び関連会社2社(ウェブガレージ(株)、(株)マグフォース)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)アイル、ラビッドサイト(株)の決算日は6月30日であります。</p> <p>従って、当中間決算日において当該連結子会社の決算日に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>有価証券 取引所の相場のある有価証券については移動平均法による低価法(洗替え方式)、その他の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p>

	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ヘッジ会計</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。</p> <p>また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 金利スワップ取引 対象 外貨建取引 資金調達に伴う金利取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動及び金利変動に起因するリスクを回避することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 法人税法に規定する定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 法人税法に規定する定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成12年6月14日付けに実施された提出会社の有償一般募集による新株発行(320,000株)及び平成12年9月5日付で実施された連結子会社である(株)まぐクリックの有償一般募集による新株発行(1,000株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では募集価額と発行価額との差額が事実上引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成12年6月14日付及び平成12年9月5日付の有償一般募集による新株発行に係る発行価額と募集価額の差額の総額443,200千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は443,200千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による額のほか、個別の債権についても回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>
--	---	--

	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(追加情報)

当中間連結会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。</p> <p>この変更による影響額はありません。</p> <p>ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係わる中間貸借対照表計上額は102,021千円、時価は83,717千円、評価差額相当額は 10,607千円及び繰延税金資産相当額は7,696千円であります。</p>	-
<p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	-

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成13年6月30日現在		前連結会計年度末 平成12年12月31日現在	
1. 有形固定資産減価償却累計額	234,523千円	1. 有形固定資産減価償却累計額	150,706千円
2. 担保資産		2. 担保資産	
担保に提供している資産		支払承諾 11,475千円(100千米ドル)について、 定期預金15,012千円を担保に供しております。	
現金及び預金	80,000千円		
投資有価証券	2,322,086千円		
計	2,402,086千円		
債務内容			
支払承諾	72,891千円 (585千米ドル)		
借入金	1,850,000千円		
計	1,922,891千円		
3. 保証債務		3. 保証債務	
下記の連結会社以外のリース契約に対し債務保証を行っております。		下記の連結会社以外のリース契約に対し債務保証を行っております。	
(株)マグフォース	21,444千円	(株)マグフォース	7,774千円
(株)お名前ドットコム	26,308千円		

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	前連結会計年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日																																												
<p>1. 事業費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">301,951千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,256千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">268,973千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">523,360千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">344,624千円</td></tr> <tr><td>広告掲載料</td><td style="text-align: right;">141,288千円</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">783,176千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,850千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,411千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">193,671千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の当期償却額</td><td style="text-align: right;">27,931千円</td></tr> </table>	給与	301,951千円	賞与引当金繰入額	9,256千円	賃借料	268,973千円	通信費	523,360千円	支払手数料	344,624千円	広告掲載料	141,288千円	広告宣伝費	783,176千円	賞与引当金繰入額	8,850千円	貸倒引当金繰入額	95,411千円	支払手数料	193,671千円	連結調整勘定の当期償却額	27,931千円	<p>1. 事業費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">413,693千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,514千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">402,435千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">956,042千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">435,196千円</td></tr> <tr><td>広告掲載料</td><td style="text-align: right;">312,548千円</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,538,375千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,524千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">286,039千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">398,832千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の当期償却額</td><td style="text-align: right;">1,808千円</td></tr> </table> <p>3. 持分変動によるみなし売却益 投資先の株式公開等の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであり、内訳は以下のとおりであります。 株式会社まぐクリック 834,717千円 フリーエムエルドットコム(株) 27,328千円</p> <p>4. 退職金制度廃止に伴う精算金 提出会社におきまして、退職金制度を廃止したことに伴い、平成12年5月31日現在の在職者に対して支払う退職金のうち、前期末の自己都合による要支給額と平成12年5月31日現在の在職者に係る会社都合による要支給額との差額を計上しております。</p> <p>5. ドメイン関連損失 提出会社におきまして、当連結会計年度中に発生したドメイン取得時の事故に伴うドメインの買収費用等であります。</p> <p>6. 事業整理損 連結子会社である(株)クリックメールの事業の一部を整理したことによる損失100,090千円であります。</p>	給与	413,693千円	賞与引当金繰入額	2,514千円	賃借料	402,435千円	通信費	956,042千円	支払手数料	435,196千円	広告掲載料	312,548千円	広告宣伝費	1,538,375千円	賞与引当金繰入額	1,524千円	貸倒引当金繰入額	286,039千円	支払手数料	398,832千円	連結調整勘定の当期償却額	1,808千円
給与	301,951千円																																												
賞与引当金繰入額	9,256千円																																												
賃借料	268,973千円																																												
通信費	523,360千円																																												
支払手数料	344,624千円																																												
広告掲載料	141,288千円																																												
広告宣伝費	783,176千円																																												
賞与引当金繰入額	8,850千円																																												
貸倒引当金繰入額	95,411千円																																												
支払手数料	193,671千円																																												
連結調整勘定の当期償却額	27,931千円																																												
給与	413,693千円																																												
賞与引当金繰入額	2,514千円																																												
賃借料	402,435千円																																												
通信費	956,042千円																																												
支払手数料	435,196千円																																												
広告掲載料	312,548千円																																												
広告宣伝費	1,538,375千円																																												
賞与引当金繰入額	1,524千円																																												
貸倒引当金繰入額	286,039千円																																												
支払手数料	398,832千円																																												
連結調整勘定の当期償却額	1,808千円																																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	前連結会計年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日																																																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,483,665千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定内のMMF</td> <td style="text-align: right;">600,479千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定内の公社債投資信託</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,584,145千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">97,188千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,486,957千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった資産の及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにラピットサイト株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">348,640千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,220千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">281,857千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">174,864千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">26,951千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,917千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">232,139千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,222千円</td> </tr> </table> <p>3. 株式の交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 当中間会計期間に株式交換により新たに連結子会社となった株式会社アイルの連結開始時の資産及び負債の内訳はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">201,144千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">571,917千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">773,062千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">584,188千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,863千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595,051千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の交換により新たに連結子会社となった株式会社アイルの資金受入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">96,034千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得費用</td> <td style="text-align: right;">36,517千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資金受入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,516千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,483,665千円	有価証券勘定内のMMF	600,479千円	有価証券勘定内の公社債投資信託	500,000千円	計	6,584,145千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97,188千円	現金及び現金同等物	6,486,957千円	流動資産	348,640千円	固定資産	10,220千円	流動負債	281,857千円	連結調整勘定	174,864千円	少数株主持分	26,951千円	株式の取得価額	224,917千円	現金及び現金同等物	232,139千円	差引:取得のための支出	7,222千円	流動資産	201,144千円	固定資産	571,917千円	資産合計	773,062千円	流動負債	584,188千円	固定負債	10,863千円	負債合計	595,051千円	現金及び現金同等物	96,034千円	株式の取得費用	36,517千円	資金受入額	59,516千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,963,848千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定内のMMF</td> <td style="text-align: right;">400,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,363,917千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">79,025千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,284,892千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった資産の及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">フリーエムエルドットコム(株) (平成11年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,388千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,011千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">フリーエムエルドットコム(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,399千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,963,848千円	有価証券勘定内のMMF	400,068千円	計	7,363,917千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79,025千円	現金及び現金同等物	7,284,892千円	流動資産	12,388千円	連結調整勘定	5,011千円	フリーエムエルドットコム(株)の取得価額	17,399千円
現金及び預金勘定	5,483,665千円																																																														
有価証券勘定内のMMF	600,479千円																																																														
有価証券勘定内の公社債投資信託	500,000千円																																																														
計	6,584,145千円																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97,188千円																																																														
現金及び現金同等物	6,486,957千円																																																														
流動資産	348,640千円																																																														
固定資産	10,220千円																																																														
流動負債	281,857千円																																																														
連結調整勘定	174,864千円																																																														
少数株主持分	26,951千円																																																														
株式の取得価額	224,917千円																																																														
現金及び現金同等物	232,139千円																																																														
差引:取得のための支出	7,222千円																																																														
流動資産	201,144千円																																																														
固定資産	571,917千円																																																														
資産合計	773,062千円																																																														
流動負債	584,188千円																																																														
固定負債	10,863千円																																																														
負債合計	595,051千円																																																														
現金及び現金同等物	96,034千円																																																														
株式の取得費用	36,517千円																																																														
資金受入額	59,516千円																																																														
現金及び預金勘定	6,963,848千円																																																														
有価証券勘定内のMMF	400,068千円																																																														
計	7,363,917千円																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79,025千円																																																														
現金及び現金同等物	7,284,892千円																																																														
流動資産	12,388千円																																																														
連結調整勘定	5,011千円																																																														
フリーエムエルドットコム(株)の取得価額	17,399千円																																																														

4. 連結子会社との合併により連結子会社へ引き継いだ
主な資産及び負債の内訳

流動資産	223千円
固定資産	14,369千円
資産合計	<u>14,593千円</u>
流動負債	14,256千円
固定負債	-
負債合計	<u>14,256千円</u>

5. 重要な非資金取引

株式会社アイルを完全子会社化するため、商法358条の規定に基づく「簡易株式交換制度」により新株式574,515株を発行しており、取引内訳は次のとおりであります。

新株発行による資本金増加額	28,725千円
新株発行による資本準備金増加額	155,766千円
計	<u>184,492千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	前連結会計年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%;">その他</th> <th style="width: 50%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,572,999千円</td> <td style="text-align: right;">79,427千円</td> <td style="text-align: right;">1,652,426千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">636,213千円</td> <td style="text-align: right;">30,034千円</td> <td style="text-align: right;">666,247千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">936,786千円</td> <td style="text-align: right;">49,392千円</td> <td style="text-align: right;">986,179千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">384,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">636,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">1,021,033千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	1,572,999千円	79,427千円	1,652,426千円	減価償却累計額相当額	636,213千円	30,034千円	666,247千円	中間期末残高相当額	936,786千円	49,392千円	986,179千円	未経過リース料中間期末残高相当額				1年以内			384,632千円	1年超			636,400千円	合計			1,021,033千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%;">その他</th> <th style="width: 50%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,416,870千円</td> <td style="text-align: right;">79,427千円</td> <td style="text-align: right;">1,496,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">529,721千円</td> <td style="text-align: right;">20,513千円</td> <td style="text-align: right;">550,235千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">887,148千円</td> <td style="text-align: right;">58,913千円</td> <td style="text-align: right;">946,062千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">344,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">616,603千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">960,883千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	1,416,870千円	79,427千円	1,496,297千円	減価償却累計額相当額	529,721千円	20,513千円	550,235千円	期末残高相当額	887,148千円	58,913千円	946,062千円	未経過リース料期末残高相当額				1年以内			344,280千円	1年超			616,603千円	合計			960,883千円
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																														
取得価額相当額	1,572,999千円	79,427千円	1,652,426千円																																																														
減価償却累計額相当額	636,213千円	30,034千円	666,247千円																																																														
中間期末残高相当額	936,786千円	49,392千円	986,179千円																																																														
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																	
1年以内			384,632千円																																																														
1年超			636,400千円																																																														
合計			1,021,033千円																																																														
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																														
取得価額相当額	1,416,870千円	79,427千円	1,496,297千円																																																														
減価償却累計額相当額	529,721千円	20,513千円	550,235千円																																																														
期末残高相当額	887,148千円	58,913千円	946,062千円																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年以内			344,280千円																																																														
1年超			616,603千円																																																														
合計			960,883千円																																																														
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">223,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">198,458千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,394千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	223,346千円	減価償却費相当額	198,458千円	支払利息相当額	18,394千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">343,310千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">313,403千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33,281千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	343,310千円	減価償却費相当額	313,403千円	支払利息相当額	33,281千円																																																				
支払リース料	223,346千円																																																																
減価償却費相当額	198,458千円																																																																
支払利息相当額	18,394千円																																																																
支払リース料	343,310千円																																																																
減価償却費相当額	313,403千円																																																																
支払利息相当額	33,281千円																																																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価は行っておりませんので、平成12年大蔵省令111項附則第3号により記載しておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の中間連結貸借対照表計上額

		当中間連結会計期間
その他有価証券	流動資産に属するもの マネー・マネージメント・ファンド	600,479千円
	証券投資信託の受益証券	500,000千円
	中期国債ファンド	30,170千円
	固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式	517,532千円

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
固定資産に属するもの			
株 式	475,758	536,018	60,259
債 券			
そ の 他			
小 計	475,758	536,018	60,259
合 計	475,758	536,018	60,259

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券……主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券……日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

2. 上記の他、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

資本の部の控除項目 千円

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

		当連結会計年度
流動資産に属するもの	マネー・マネージメント・ファンド	400,068千円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	1,276,529千円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	100,000千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的等	デリバティブ取引は当社でのみ行っております。 当社は、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針	当社は為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務チームリーダー及び取締役管理本部長の承認を得た上で財務担当者は為替予約取引を実行しております。
(5) その他	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

分 区	種 類	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 外 の 取 引 以 上	為替予約取引 買建 米ドル	22,760		22,610	149
	合 計	22,760		22,610	149

(注) 時価の算定方法は、為替予約契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日) (単位:千円)

事業分野 項 目	インターネット プロバイダ 関連事業	インターネット 広告メディア 事業	計	消去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,589,276	626,657	4,215,934		4,215,934
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,216	2,150	5,366	(5,366)	
計	3,592,492	628,807	4,221,300	(5,366)	4,215,934
営業費用	3,242,737	752,812	3,995,549	(5,366)	3,990,183
営業利益(又は営業損失)	349,755	(124,004)	225,750		225,750

前連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日) (単位:千円)

事業分野 項 目	インターネット プロバイダ 関連事業	インターネット 広告メディア 事業	計	消去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,778,174	1,204,038	7,982,213		7,982,213
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,403	46,731	53,135	(53,135)	
計	6,784,578	1,250,770	8,035,348	(53,135)	7,982,213
営業費用	5,474,329	1,198,002	6,672,332	(53,547)	6,618,784
営業利益	1,310,248	52,767	1,363,016	412	1,363,428
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,978,711	4,937,381	10,916,093	1,903,800	12,819,893
減価償却費	71,221	28,243	99,464		99,464
資本的支出	227,367	58,004	285,371		285,371

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) インターネットプロバイダ関連事業.....アクセスサービス、レンタルサーバーサービス
ドメイン登録サービス

(2) インターネット広告メディア事業.....電子メール広告配信サービス

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での長期投資(投資有価証券及び出資金)であり、当連結会計年度は1,914,838千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日）において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日）において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	342円 76銭	351円 20銭
1株当たり中間(当期)純利益 (又は損失)	2円 44銭	48円 20銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、転換社債及び新株引受権の残高がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、転換社債及び新株引受権の残高がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	前連結会計年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
<p>株式会社メールインとの株式交換に伴う新株発行</p> <p>平成13年8月27日開催の当社取締役会において、平成13年9月29日をもって株式会社メールインを株式交換により当社の完全子会社とすることとし、当社が株式交換に際し株式会社メールインの株主に対してその所有する株式1株につき当社株式329株の割合をもって割当交付することに承認可決されました。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1)株式の種類 額面普通株式(1株の額面株式)</p> <p>(2)発行数 1,283,100株</p> <p>(3)資本組入金額 1株につき50円</p> <p>(4)発行方法 株式会社メールイン(株式交換により完全子会社化となる会社)の株式1株に対して、当社の株式329株を割当交付する。ただし、当社が保有する株式会社メールインの株式については当社株式を割当てない。</p> <p>(5)発行年月日(株式交換日) 平成13年9月29日</p> <p>上記は、商法第352条の規定に基づく株式交換による新株発行であり、交換方法については、商法第358条の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施いたします。</p>	